

要配慮大学生の学校適応感に影響を与える教員の支援の検討

An Examination of Teacher's Support Effect on High-Needs University

Students' School Adaptation

石井 眞 治・中 村 孝

ISHII Shinji and NAKAMURA Takashi

キーワード：教育心理学・大学生・適応感・ASSESS・支援

問題と目的

大学生の休退率 文部科学省（2014）が全国の国公私立大学・高等専門学校 1,163 校から回答を得た結果によると、大学生の中途退学者数は 79,311 人で、全学生数 2,991,573 人の 2.65% である。また、休学者数は、67,654 人で、全学生数の 2.26% である。この内、私立大学だけで見ると、中途退学者数は 65,066 人で、全学生数 2,095,198 の 3.11% であった。同様に、休学者数は、52,798 人で、全学生数の 2.52% であった。これらことから、他の学校種よりも、私立大学における休退率の高さが伺える。

国の方針 平成 24 年 8 月の中央教育審議会（2012）の『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）』にて、予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成することが求められている。その後、平成 30 年 11 月の中央教育審議会（2018）の『2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）』では、大学における高等教育が目指すべき姿として、個々人の可能性を最大限に伸長する教育に転換することが挙げられ、「何を教えたか」から「何を学び、身に付けることができたのか」への転換が必要とされている。その施策として、学生の学修成果に関する情報や大学全体の教育成果に関する情報を的確に把握・測定し、教育活動の見直し等に適切に活用することが指摘されている。また、各大学が学長のリーダーシップの下で、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）（以下「三つのポリシー」という。）に基づく体系的で組織的な大学教育を展開し、その成果として学位を与える課程共通の考え方や尺度に則って点検・評価を行うことで、不断の改善に取り組むことが必要とされている。

以上のように、大学生、特に私立大学における休退率が心配される中、国の方針として予測困難な時代において生涯学び続けられる人材を育成するためにも、学生が大学に適応し、休退学に陥らないように支援することは大学の責務として重要であると考えられる。そこでまず、適応について整理し、本研究における目的を以下に記した。

適応感を構成する要素 これまでに学校適応感を測定するための尺度がいくつか開発されてきた。酒井・菅原・眞榮城・菅原・北村（2002）は「教室での反抗的気分」「教室での不安な気分」「教室でのリラックスした気分」の 3 側面を提唱している。岩崎・牧野（2004）は「人間関係」「逸脱」「学校好き」の 3 因子を指標としている。大久保（2005）は、「居心地の良さ」「課題・目的の存在」「被信頼・受容感」「劣等感の無さ」の 4 因子を指標としている。大対・大竹・松見（2007）は「満足感」「不安感」「達成感」「孤独感」「ストレス」の 5 つの指標を提唱している。石本（2007）は「学

校生活享受感」「自己肯定感」の2つの尺度を指標としている。岩瀧(2007)は「友だちとの関係」「教師との関係」「学習」「部活動」の4つの指標を提唱している。これらの適応感尺度を踏まえた上で、石井・井上・沖林・栗原・神山(2009)は、多面的に捉えることの重要性を意識しつつ、学校適応感への学校外環境の影響を反映した適応感を含む学校適応感尺度の必要性を述べ、小学生から高校生までを対象とした学校適応感尺度(Adaptation Scale for School Environments on Six Spheres:以降ASSESS)を開発した。ASSESSは、「生活満足感」「教師サポート」「友人サポート」「向社会的スキル」「非侵害的關係」「学習的適応」の6つの因子から成り、虚偽尺度項目4つを含め、全部で34項目の質問紙調査である。ASSESSは山田・米沢(2011)が小学生・中学生を対象に調査をした結果、モデル適合度、内的整合性、再検査信頼性、基準関連妥当性が確認されている。

大学生の適応感に影響を与える要因 大学生を対象に適応感と影響する要因を検討した研究もある。中村・松田(2013)では、大学生574名を対象に質問紙調査を実施して、大学不適応¹や大学満足度、就学意欲に影響する要因を検討した。その結果、大学不適応に対して「授業理解の困難さ」と「入学目的の明確さ」が直接影響する要因である一方で、「友人関係」は「大学への帰属意識」を媒介して間接的に影響を持つことが示唆された。また、大学満足度に対して「友人関係」「入学目的の明確さ」「教員への好感」が直接影響する要因である一方で、「施設設備の充実」は「大学への帰属意識」を媒介して間接的に影響を持つことが示された。これらの結果から、大学生の学校適応を促すために、授業理解を促すような働きかけと、友人関係を築きにくい学生への環境支援、入学目的の明確化をはかるために高等学校に対する広報活動および入試方法への工夫、学生の視点で施設設備を進めること、および教員が好感を持てるよう教育研究両面において努力することの必要性などが考察された。

本研究の目的 本学ではこれまでASSESSを用いて、大学生にも活用が可能であることが検証されてきた(石井・酒井・山崎・道法, 2016; 石井・酒井・森川・山崎・道法, 2018)。そこで本研究では、このASSESSを用い、大学生の休退学予防のために大学教員が行なっている支援・取り組みにはどういったものがあり効果的か、大学教員への調査も行うことで、量的だけでなく質的にも検討することを目的とした。

方法

調査1 学校適応感尺度

調査対象者: 本研究の調査対象者は2019年にA大学およびA短期大学部の8学科に入学した学生590名(大学357名, 短大233名)であった。

調査時期: 2019年5月と1月に実施。

調査内容: 学校適応感尺度(石井ら, 2009)の34項目の質問項目のうち、教師サポートの「先生」を「チューター」と置き換えて使用した。

調査手続き: 各学科において全学生が参加する授業中に、記名配付式質問紙調査を実施した。実施の際は、書面と口頭で、成績とは関係ないことや、回答は自由であること、個人については統計的に処理される旨が伝えられた。回答後は封筒に入れて回収し、専門業者によってデータ入力の処理が行われた。

¹大学不適応は「大学をやめようかと思ったことがある」など、大学満足度は「この大学に入って正解だったと思う」など、就学意欲は「大学で学ぶことによって、自分の学力をさらに向上させたい」などから構成される14項目、6件法であった(中村・松田, 2013)。

調査2 教員の対応調査

調査対象者：A 大学に勤務し、1 年生のチューターを担当する常勤教員 52 名。

調査時期：2020 年 2 月 1 日～2 月 5 日

調査内容：所属学科，学校適応感尺度の実施結果について，気になるチューター学生（3 名まで）について学籍番号，学生の現在の状況，学生にした支援を尋ねた。学生の現在の状況は「出席・登校の問題なし」「休みがち」「休学」「退学」「休学か退学等検討中」の 5 つから選択する方式であった。学生にした支援は「集団での相談・話し合いの機会を設けた」「保護者面談」「人間関係の相談」「学習相談」「障害疾病等の相談」「規範指導（修学状況や問題行動等への指導等）」「学科内配慮依頼（他教員等に周知）」「学科内支援依頼（他教員等に周知）」「学内外専門機関連携（ウェルネスセンターやハラスメント委員，病院，警察等）」「そのほかの支援」の 10 個の質問項目について，「実施していない」「1 回実施した」「2 回実施した」「3 回以上実施した」の 4 つから選択する方式であった。

調査手続き：教員に対して google forms の回答リンクが記されたメールが，学内メールへ一斉送信された。また，回答フォームの説明部分において，回答は自由意志の元に行い，チューター個人を評価するためのものではなく，賞罰等とは関係がないこと，回答結果は統計的に処理され，個人が特定されないように配慮して，報告書や論文などの形で，学内外に発信する旨が示された。

以上の調査において，本研究の目的から，調査 2 で回答のあった学生を調査 1 の事前事後の結果と付け合せ，調査 2 の学生にした支援と事前事後の学校適応感尺度の結果について分析を行った。

結果

調査 2 の結果，38 名の教員から回答があり（回収率 73%），気になる学生について述べた数は，最大である 3 名述べた教員が 8 名，2 名述べた教員が 8 名，1 名だけ述べた教員が 8 名の合計 24 名であり，合計 48 名の学生について回答が得られた。調査 2 より 48 名の現在の状況は，出席・登校の問題なしが 26 名（54%），休みがちが 18 名（33%），休学が 3 名，休学か退学等検討中が 1 名であった。

この 48 名の学生のうち，今回の対象である新生以外の学生が 6 名，学籍番号が伏せられた学生が 3 名，調査 1 の事前事後調査に欠損のあった学生が 9 名いたため，これらを除いた 30 名の学生について，以下でさらに分析を行った。

まず，30 名に対する教員の支援は，少なくとも 1 回以上実施している回数について見ていくと，学習相談が 30 名中 26 名の学生にしており一番多く，傷害疾病等の相談や学内外専門機関連携，およびそのほかの支援が 7，8 名と少ないことが分かった（Table1）。

次に，これらの支援が実際の学生の学校適応感の変化と関係があるか検討するために，学生の学校適応感尺度の事後から事前の値を引いた変化量と教員の各支援との相関について検討した（Table2）。その結果，教師サポートの変化量と 1「集団での相談・話し合いや学習相談」において低い正の相関（ $r < .33$ ， $< .34$ ）が，友人サポートの変化量と 4「学習相談」において低い正の相関（ $r < .27$ ）が，向社会的スキルの変化量と 3「人間関係の相談」において低い正の相関（ $r < .28$ ）が，さらに対人的適応の変化量と 4「学習相談」および 8「学科内支援依頼」において低い正の相関（ $r < .28$ ， $< .30$ ）が確認された。一方で，非侵害的関係の変化量と 2「保護者面談」，7「学科内配慮依頼」，8「学科内支援依頼」および 10「そのほかの支援」において，中程度の負の相関（ $r < -.44$ ， $< -.43$ ， $< -.52$ ， $< -.42$ ）が，学習的適応の変化量と 4「学習相談」において中程度の負の相関が（ $r < -.43$ ）確認された。さらに，生活満足感の変化量と 6「規範指導」，7「学科内配慮依頼」

および10「そのほかの支援」において低い負の相関 ($r < -.37$, $< -.26$, $< -.31$) が、友人的適応の変化量と10「そのほかの支援」において低い負の相関 ($r < -.35$) が、非侵害的関係の変化量と5「障害疾病等の相談」において低い負の相関 ($r < -.39$) が確認された。

Table1 各支援における回数ごとの教員数 (単位:人)

	支援回数				支援なし
	1回	2回	3回	合計	
1集団での相談・話し合い	3	5	3	11	19
2保護者面談	6	5	0	11	19
3人間関係の相談	7	2	4	13	17
4学習相談	19	4	3	26	4
5障害疾病等の相談	1	1	6	8	22
6規範指導	8	3	2	13	17
7学科内配慮依頼	2	5	5	12	18
8学科内支援依頼	4	5	3	12	18
9学内外専門機関連携	2	2	4	8	22
10そのほかの支援	1	2	4	7	23

Table2 学校適応感の変化量と教員の各支援との相関係数

	変化_生活	変化_教師	変化_友人	変化_向社	変化_非侵	変化_学習	変化_対人
1集団での相談・話し合い	-0.07	0.33	-0.03	-0.02	-0.06	-0.23	0.11
2保護者面談	-0.22	0.08	-0.15	0.04	-0.44	-0.07	0.14
3人間関係の相談	-0.07	-0.06	-0.13	0.28	-0.12	-0.05	0.07
4学習相談	0.01	0.34	0.27	0.05	-0.05	-0.43	0.28
5障害疾病等の相談	-0.06	-0.09	0.21	0.20	-0.39	0.19	0.22
6規範指導	-0.37	0.03	-0.24	-0.01	-0.15	-0.17	0.00
7学科内配慮依頼	-0.26	0.09	-0.12	-0.07	-0.43	-0.14	0.09
8学科内支援依頼	-0.10	0.22	0.02	0.15	-0.52	-0.07	0.30
9学内外専門機関連携	-0.09	-0.02	0.03	0.08	-0.20	0.01	0.06
10そのほかの支援	-0.31	0.03	-0.35	0.03	-0.42	0.05	0.01

N=30

$r \leq -0.4$ $r \leq -0.25$ $0.25 \leq r$ $0.4 \leq r$

考察

効果的な支援 Table2において教師サポートの列に着目すると、教師サポートが高くなった学生は、「集団での相談や話し合い」や「学習相談」を多くした学生であることがうかがえる。つまり、これらの支援方法は、学生にとってしっかりと教師サポートとして認知されていることを示唆する。また、対人適応の列に着目すると、「学科内配慮依頼」では有意な相関が認められなかったのに対し、「学科内支援依頼」では低い正の相関が認められた。このことから、学生が対人面で適応するためには、学科内で情報を共有し配慮を依頼するだけでなく、支援まで依頼することが効果的であることを示唆する。大学ではチューター制を導入しているが、場合によっては、チューター以外の教員からの支援を積極的に奨励する必要がある。

支援が追いつかないニーズ Table2において非侵害的関係の列に着目すると、「障害疾病等の相談」

と低い負の相関が、「保護者面談」「学科内配慮依頼」「学科内支援依頼」「そのほかの支援」と中程度の負の相関が示された。このことは、色々な支援を尽くしたが、十分ではないか、適切ではないことを示唆している。大学生の中にはこれまで色々な失敗や被害経験を積み重ねてきた学生もあり、場合によってはより専門的な支援が必要なかもしれない。しかし、「学内外専門機関連携」もどちらかというとなりの負の相関の傾向 ($r = -.20$) を示していることから、そもそもその学生の支援ニーズを的確に把握できていないことも考えられる。非侵害的關係とは、「仲間に入れてもらえないことがある」「陰口を言われているような気がする」といった項目から成り立つ。前者であれば孤立しがちな学生が想像できるが、後者であれば被害妄想の可能性も考えられる。これらの特徴がある学生に対する大学教員の支援力や専門性がまだ低いことが示唆された。同様の結果は学習的適応についても述べられる。Table2において学習的適応の列を見ると、「学習相談」をしている学生の適応は下がっている。つまり、教員は学生の学習的適応が十分ではないことを理解して支援までしているが、その支援が十分ではないことがわかる。このことは、中村・松田(2013)が指摘した大学生の大学不適応の要因と共通することからも、大学を超えて対策を講じるべき課題であると考えられる。

最後に、ASSESSにおいて、不登校予防などの観点から一番重視される生活満足感の列に着目すると、これもどの値も無相関か低い負の相関が認められた。このことから、要配慮学生だと認識はしているが、大学教員の支援力では十分ではないことが示された。

以上の考察をまとめると、大学教員、特にチューターは休退学等の配慮が必要な学生に気づけているようで支援もしているが、その支援の専門性か適切性が十分ではないようで、結果的に適応感の下がる傾向が高いということである。ただし、学科内で支援依頼をするなど、チューター一人で抱えないことなど、支援の可能性も示唆された。

謝辞

調査にご協力いただいた比治山大学・比治山大学短期大学部の新入生及び教員のみなさまに深く感謝します。

引用文献

- 中央教育審議会 2012 新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～ (答申). 文部科学省.
- 中央教育審議会 2018 2040年に向けた高等教育のグランドデザイン (答申). 文部科学省.
- 石井眞治・井上弥・沖林洋平・栗原慎二・神山貴弥編 2009 児童・生徒のための学校環境適応ガイドブック 一学校適応の理論と実践一. 共同出版.
- 石井眞治・酒井研作・山崎茜・道法亜梨沙 2016 学校環境適応感尺度「ASSESS」を利用した生徒指導の進め方. 比治山大学・比治山大学短期大学部教職課程研究 20, 1-7.
- 石井眞治・酒井研作・森川敦子・山崎茜・道法亜梨沙 2018 学校環境適応感尺度「ASSESS」を利用した生徒指導の進め方(Ⅱ) - 新入学生の大学環境への適応過程分析 -. 比治山大学・比治山大学短期大学部教職課程研究 22, 11-20.
- 石本雄真 2007 友人関係スタイルが学校適応, 心理的適応に及ぼす影響. 日本教育心理学会総会発表論文集 49, 125.
- 岩崎香織・牧野カツコ 2004 小・中学生の家庭生活と学校適応: JELS2003 報告 (3) (子ども). 日本教育社会学会大会発表要旨集録 (56), 2-3.
- 岩瀧大樹 2007 中学生の教師への援助要請スキルに関する調査研究: 学校生活適応との関連に

- 注目して. 昭和女子大学大学院生活機構研究科紀要 16 (2), 85-98.
- 文部科学省 2014 学生の中途退学や休学等の状況について (平成26年9月25日).
https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/10/__icsFiles/afieldfile/2014/10/08/1352425_01.pdf (2021年11月18日確認)
- 中村真・松田英子 2013 大学生の学校適応に影響する要因の検討 —大学不適応, 大学満足, 就学意欲に着目して—. 江戸川大学紀要 23, 151-160.
- 大久保智生 2005 青年の学校への適応感とその規定要因 —青年用適応感尺度の作成と学校別の検討. 教育心理学研究 53 (3), 307-319.
- 大対香奈子・大竹恵子・松見淳子 2007 学校適応アセスメントのための三水準モデル構築の試み. 教育心理学研究 55 (1), 135-151.
- 酒井厚・菅原ますみ・眞榮城和美・菅原健介・北村俊則 2002 中学生の親および親友との信頼関係と学校適応. 教育心理学研究 50 (1), 12-22.
- 山田洋平・米沢崇 2011 6領域学校適応感尺度 (ASSESS) の開発. ピア・サポート研究 8, 1-10.